

平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年11月13日

上場会社名 M-フルッタフルッタ 上場取引所 東  
 コード番号 2586 URL https://www.frutafruta.com/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員CEO (氏名) 長澤 誠  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 徳島 一孝 TEL 03-6272-3190  
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日  
 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

|             | 売上高 |       | 営業利益 |   | 経常利益 |   | 四半期純利益 |   |
|-------------|-----|-------|------|---|------|---|--------|---|
|             | 百万円 | %     | 百万円  | % | 百万円  | % | 百万円    | % |
| 31年3月期第2四半期 | 690 | 3.8   | △191 | — | △205 | — | △207   | — |
| 30年3月期第2四半期 | 665 | △28.4 | △226 | — | △241 | — | △243   | — |

|             | 1株当たり<br>四半期純利益 | 潜在株式調整後<br>1株当たり<br>四半期純利益 |
|-------------|-----------------|----------------------------|
|             | 円 銭             | 円 銭                        |
| 31年3月期第2四半期 | △107.50         | —                          |
| 30年3月期第2四半期 | △186.65         | —                          |

(注) 平成30年3月期第2四半期累計期間及び平成31年3月期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

|             | 総資産   | 純資産  | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|-------|------|--------|----------|
|             | 百万円   | 百万円  | %      | 円 銭      |
| 31年3月期第2四半期 | 1,705 | △182 | △11.0  | △95.83   |
| 30年3月期      | 1,931 | 6    | 0.1    | 1.12     |

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 △186百万円 30年3月期 2百万円

2. 配当の状況

|            | 年間配当金  |        |        |      |      |
|------------|--------|--------|--------|------|------|
|            | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末   | 合計   |
|            | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭  | 円 銭  |
| 30年3月期     | —      | 0.00   | —      | 0.00 | 0.00 |
| 31年3月期     | —      | 0.00   |        |      |      |
| 31年3月期(予想) |        |        | —      | 0.00 | 0.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

|    | 売上高   |      | 営業利益 |   | 経常利益 |   | 当期純利益 |   | 1株当たり<br>当期純利益 |
|----|-------|------|------|---|------|---|-------|---|----------------|
|    | 百万円   | %    | 百万円  | % | 百万円  | % | 百万円   | % | 円 銭            |
| 通期 | 1,290 | 16.7 | △365 | — | △390 | — | △395  | — | △263.42        |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

|                     |          |            |          |            |
|---------------------|----------|------------|----------|------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 31年3月期2Q | 1,949,629株 | 30年3月期   | 1,922,019株 |
| ② 期末自己株式数           | 31年3月期2Q | －株         | 30年3月期   | －株         |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計）    | 31年3月期2Q | 1,927,547株 | 30年3月期2Q | 1,302,410株 |

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

|                                |   |
|--------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....       | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 .....           | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 .....           | 3 |
| (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....  | 3 |
| 2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....         | 4 |
| (1) 四半期貸借対照表 .....             | 4 |
| (2) 四半期損益計算書 .....             | 5 |
| 第2四半期累計期間 .....                | 5 |
| (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....      | 6 |
| (4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....      | 7 |
| (継続企業の前提に関する注記) .....          | 7 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) ..... | 8 |
| (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....  | 8 |
| (会計方針の変更) .....                | 8 |
| (会計上の見積りの変更) .....             | 8 |
| (セグメント情報等) .....               | 8 |
| (後発事象) .....                   | 8 |
| 3. その他 .....                   | 9 |
| 継続企業の前提に関する重要事象等 .....         | 9 |

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善等により、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で海外においては、米中貿易摩擦問題など米国政権の政策による世界経済に与える影響等の不安材料もあり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

食品業界におきましては、消費者の根強い低価格志向が続く等、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような環境下、当社は、株式会社JFLAホールディングス(以下、JFLAホールディングスという。)と共同で植物性のココナッツヨーグルトを共同開発し、平成30年7月に大手スーパーの専売商品「ココナッツグルト」を発売いたしました。また、今春発売の海外OEM企業と共同開発した低温圧搾のストレート果汁飲料「FRUTA FRUTA PRESSシリーズ」の販売も好調に推移し、大手会員制倉庫型店にいたっては「HPP(超高压処理)アサイエナジー」「PRESS WATER MELON」の販売が好調となり売上高は大幅に増加いたしました。

結果として、当第2四半期累計期間の売上高は690,767千円(前年同期比3.8%増)となりました。引続き当社は、JFLAホールディングス及び海外OEM企業との業務提携によるシナジー効果創出による売上高と利益獲得を目指すとともに、引続き経費削減に努めることで業績改善に努めてまいります。

利益面につきましては、戦略的製品(製品廃棄削減)であるPRESS(冷凍半製品を解凍しチルド製品として出荷)の発売により製品廃棄の低減に取り組んだことで、原材料在庫の評価損及び一部既存製品の滞留在庫が発生し効果は限定的となったものの、前期同期に比べ利益率は1.6ポイント改善いたしました。結果として、売上総利益は153,640千円(前年同期比12.0%増)となりました。

販売費及び一般管理費においては、販売施策として販売手数料及び販売促進費については増加したものの、原材料及び貯蔵品在庫が減少したことで倉庫料は減少し、引き続き経費削減に努めたことで、販売費及び一般管理費は減少いたしました。結果として、営業損失191,373千円(前年同期は営業損失226,467千円)、経常損失は205,893千円(前年同期は経常損失241,912千円)、四半期純損失は207,211千円(前年同期は四半期純損失243,094千円)となりました。

当社は輸入食品製造販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。事業部門別の売上高は次のとおりであります。

リテール事業部門に関しては、JFLAホールディングスと共同開発した植物性のココナッツヨーグルト「ココナッツグルト」を大手スーパーの専売商品として発売いたしました。また、今春発売した低温圧搾のストレート果汁飲料「FRUTA FRUTA PRESSシリーズ」の販売も好調に推移し、大手会員制倉庫型店にいたっては「HPP(超高压処理)アサイエナジー」「PRESS WATER MELON」の販売が好調に推移したことで、売上高は前年同期に比べ大幅に増加いたしました。

この結果、リテール事業部門全体の売上高は319,348千円(前年同期比31.1%増)となりました。

アグロフォレストリー・マーケティング事業部門(AFM事業部門)に関しては、メーカーへの原材料販売と外食チェーンでの販売が低調に推移したことで売上高は減少しました。引続き外食チェーンへのアサイエナのデザートメニュー及び個店等へのアマゾンフルーツの導入提案とメーカーへのアサイエ原材料採用に取り組んでまいります。

この結果、AFM事業部門全体の売上高は203,649千円(前年同期比8.1%減)となりました。

ダイレクト・マーケティング事業部門(DM事業部門)のうち、直営店舗に関しては、渋谷ヒカリエShinQs店、新宿マルイ本館店の2店舗となったことで売上としては増加したものの、新宿マルイ本館店においては、当初想定していた来館数が依然下回っている状況もあり、売上は低調となりました。一方、WEB通販に関しては、平成29年10月に発生しました、不正アクセスによる情報漏洩対策による通販サイトの再構築が遅れていることで売上は減少することとなりました。

この結果、DM事業部門全体の売上高は79,187千円(前年同期比4.0%増)となりました。

海外事業部門に関しては、新商材であるブラジルナッツを輸入販売することができました。一方、カカオの収穫等が遅れたことで売上は前年同期を下回ることとなりましたが、下期において、カカオの収穫量増加を見込んでおります。

この結果、海外事業部門の売上高は88,583千円(前年同期比28.4%減)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べて226,204千円減少したことで、1,705,451千円となりました。この主な要因は原材料及び貯蔵品が184,447千円および現金及び預金が162,381千円減少したこと等によるものであります。

当第2四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べて37,132千円減少したことで、1,888,167千円となりました。この主な要因は有利子負債の返済等によるものであります。

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べて189,071千円減少したことで、182,716千円の債務超過となりました。この主な要因は四半期純損失207,211千円を計上したことによるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動において91,030千円資金を使用、投資活動において7,473千円資金を使用、財務活動において64,246千円資金を使用したことで、前事業年度末に比べ162,381千円減少し、当第2四半期会計期間末は316,551千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動に使用した資金は、91,030千円（前年同期は126,376千円の使用）となりました。これは主に、たな卸資産の減少224,472千円があった一方で、税引前四半期純損失205,893千円の計上、売上債権の増加85,790千円があったこと等によるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動で使用した資金は、7,473千円（前年同期は7,219千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3,205千円及び無形固定資産の取得による支出2,338千円があったこと等によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動で使用した資金は64,246千円（前年同期は68,979千円の調達）となりました。これは主に、短期借入金の借入による収入195,044千円及び新株予約権の行使による株式の発行による収入13,140千円があった一方で、短期借入金の返済による支出212,168千円および転換社債型新株予約権付社債の償還による支出55,000千円があったこと等によるものであります。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の業績予想につきましては、平成30年5月18日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

(注) 業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

|                       | 前事業年度<br>(平成30年3月31日) | 当第2四半期会計期間<br>(平成30年9月30日) |
|-----------------------|-----------------------|----------------------------|
| <b>資産の部</b>           |                       |                            |
| 流動資産                  |                       |                            |
| 現金及び預金                | 478,933               | 316,551                    |
| 売掛金                   | 129,302               | 215,092                    |
| 商品及び製品                | 190,369               | 150,345                    |
| 原材料及び貯蔵品              | 1,089,692             | 905,244                    |
| その他                   | 17,946                | 75,537                     |
| 流動資産合計                | 1,906,243             | 1,662,771                  |
| 固定資産                  |                       |                            |
| 有形固定資産                | —                     | 3,205                      |
| 無形固定資産                | —                     | 2,132                      |
| 投資その他の資産              | 25,411                | 37,341                     |
| 固定資産合計                | 25,411                | 42,679                     |
| 資産合計                  | 1,931,655             | 1,705,451                  |
| <b>負債の部</b>           |                       |                            |
| 流動負債                  |                       |                            |
| 買掛金                   | 109,936               | 161,010                    |
| 短期借入金                 | 1,274,738             | 1,257,614                  |
| 1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債 | 55,000                | —                          |
| 1年内返済予定の長期借入金         | 108,961               | 255,971                    |
| 未払法人税等                | 3,552                 | 2,479                      |
| その他                   | 60,800                | 57,521                     |
| 流動負債合計                | 1,612,988             | 1,734,597                  |
| 固定負債                  |                       |                            |
| 転換社債型新株予約権付社債         | 5,000                 | —                          |
| 長期借入金                 | 279,900               | 132,000                    |
| 資産除去債務                | 8,922                 | 8,922                      |
| その他                   | 18,488                | 12,646                     |
| 固定負債合計                | 312,311               | 153,569                    |
| 負債合計                  | 1,925,299             | 1,888,167                  |
| <b>純資産の部</b>          |                       |                            |
| 株主資本                  |                       |                            |
| 資本金                   | 700,805               | 709,917                    |
| 資本剰余金                 | 739,291               | 748,403                    |
| 利益剰余金                 | △1,437,952            | △1,645,163                 |
| 株主資本合計                | 2,144                 | △186,842                   |
| 新株予約権                 | 4,211                 | 4,126                      |
| 純資産合計                 | 6,355                 | △182,716                   |
| 負債純資産合計               | 1,931,655             | 1,705,451                  |

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

|              | 前第2四半期累計期間<br>(自平成29年4月1日<br>至平成29年9月30日) | 当第2四半期累計期間<br>(自平成30年4月1日<br>至平成30年9月30日) |
|--------------|---|---|
| 売上高          | 665,205                                   | 690,767                                   |
| 売上原価         | 528,035                                   | 537,127                                   |
| 売上総利益        | 137,169                                   | 153,640                                   |
| 販売費及び一般管理費   | 363,637                                   | 345,014                                   |
| 営業損失(△)      | △226,467                                  | △191,373                                  |
| 営業外収益        |   |   |
| 受取利息         | 18  | 10  |
| 受取手数料        | 40  | 517                                       |
| その他          | 176                                       | 15  |
| 営業外収益合計      | 234                                       | 544                                       |
| 営業外費用        |   |   |
| 支払利息         | 13,074                                    | 12,401                                    |
| その他          | 2,606                                     | 2,662                                     |
| 営業外費用合計      | 15,680                                    | 15,063                                    |
| 経常損失(△)      | △241,912                                  | △205,893                                  |
| 税引前四半期純損失(△) | △241,912                                  | △205,893                                  |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,182                                     | 1,317                                     |
| 四半期純損失(△)    | △243,094                                  | △207,211                                  |

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

|                         | 前第2四半期累計期間<br>(自 平成29年4月1日<br>至 平成29年9月30日) | 当第2四半期累計期間<br>(自 平成30年4月1日<br>至 平成30年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 税引前四半期純損失(△)            | △241,912                                    | △205,893                                    |
| 減価償却費                   | 20  | 205   |
| 受取利息及び受取配当金             | △18   | △11   |
| 支払利息                    | 12,466                                      | 12,241                                      |
| 社債利息                    | 607   | 159   |
| 株式交付費                   | 648   | —   |
| 為替差損益(△は益)              | △137  | △369  |
| 売上債権の増減額(△は増加)          | △100,648                                    | △85,790                                     |
| たな卸資産の増減額(△は増加)         | 240,603                                     | 224,472                                     |
| 未収入金の増減額(△は増加)          | △40   | △56,385                                     |
| 仕入債務の増減額(△は減少)          | △11,021                                     | 51,074                                      |
| 前渡金の増減額(△は増加)           | △16,776                                     | △3,018                                      |
| その他                     | 3,984                                       | △13,008                                     |
| 小計                      | △112,225                                    | △76,324                                     |
| 利息及び配当金の受取額             | 18  | 11  |
| 利息の支払額                  | △11,772                                     | △12,467                                     |
| 法人税等の支払額                | △2,398                                      | △2,250                                      |
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> | <b>△126,376</b>                             | <b>△91,030</b>                              |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 有形固定資産の取得による支出          | △6,065                                      | △3,205                                      |
| 無形固定資産の取得による支出          | △797  | △2,338                                      |
| 敷金及び保証金の回収による収入         | 15  | —   |
| 敷金及び保証金の差入による支出         | —   | △1,577                                      |
| 保険積立金の積立による支出           | △372  | △372  |
| その他                     | —   | 20  |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> | <b>△7,219</b>                               | <b>△7,473</b>                               |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 短期借入れによる収入              | 198,584                                     | 195,044                                     |
| 短期借入金の返済による支出           | △208,143                                    | △212,168                                    |
| 長期借入金の返済による支出           | △497  | △889  |
| 転換社債型新株予約権付社債の償還による支出   | —   | △55,000                                     |
| 新株予約権の行使による株式の発行による収入   | 82,270                                      | 13,140                                      |
| リース債務の返済による支出           | △3,233                                      | △4,373                                      |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b> | <b>68,979</b>                               | <b>△64,246</b>                              |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額        | 137   | 369   |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)     | △64,478                                     | △162,381                                    |
| 現金及び現金同等物の期首残高          | 397,418                                     | 478,933                                     |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高        | 332,940                                     | 316,551                                     |



## (4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社は、前事業年度までに継続して営業損失、経常損失、当期純損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、当第2四半期累計期間においても営業損失191,373千円、経常損失205,893千円及び四半期純損失207,211千円を計上した結果、182,716千円の債務超過となっております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していません。

今後、当社は以下の対応策を講じ、当該状況の改善及び解消に努めてまいります。

## 事業について

## i. リテール事業及びAFM事業の見直し並びに新製品企画開発

リテール事業においてアサイー960g製品の拡販を図った他、当期より新商品「PRESS」の大手コンビニエンスストアでの展開が始まりました。当期は夏季限定でスイカ、今秋にはアセロラ、マンゴスチンを追加するなど「PRESS」のラインナップ充実により市場における「PRESS」製品の拡販を進め、冷凍チルド品の生産へのシフトとロジスティクスの再構築による在庫管理体制を見直すことで、廃棄リスクの削減に努めます。

AFM事業におきましても、アサイー等の原材料、コールドプレス、植物性ヨーグルトの販売のみならず、新規取り組みであるブラジルナッツや胡椒などの展開を進めて売上獲得につなげてまいります。また、新たに業務用の商材の製造・販売も計画しており、それら取り組みによりアサイー原材料の消化を促進してまいります。

さらに、JFLAホールディングスとの業務提携による日本初量産型の「ココナッツグルト」（乳製品代替品）を、7月より大手スーパーでPB（プライベートブランド）商品として販売致しております。今後、これら新商品のプロモーションを強化しながら新商品の開発、機能性の研究も並行して進めることでデリーフリー市場での売上増を目指してまいります。

## ii. 店舗事業及び通販事業の再構築

店舗事業におきましては、渋谷ヒカリエShinQs店が近隣のスポーツ施設などにサンプリングし、割引券などにより店舗への引き込みを進めており売上を伸ばしております。また新宿マルイ本館店におきましても、店舗運営者と協議し、飲食スペースの拡大と共に案内強化を図り売上確保に努めております。さらに、法人への福利厚生目的でのサンプリングにより、法人単位でコールドプレス等の受注も出始めるなど、取り組みが着実に実績に繋がっております。

通販事業におきましては、現在通販専用商品の開発を進めながら、アウトソーシングによるオペレーションにより、定期顧客数を伸ばす施策を進めております。通販サイトのリニューアル（セキュリティ強化を含め）が進み、さらに安全で購入しやすいサイトの立て直しに取り組み、定期顧客の獲得を増やすことで更なる売上の向上を見込みます。さらに今後は、収益性ある通販専用商品の開発を積極的に行い、利益率の向上と売上の確保につなげてまいります。

## iii. 海外事業展開への取り組み

台湾においては、大手会員制倉庫型店（13店舗）で順調に売上を伸ばしてきております。さらに下期からは台湾での本格的な店舗展開としてアサイーカフェ直営店の出店も予定しており、この出店を機にアジア地域での直営店やフランチャイズ店展開を視野にアサイー販売を本格化させてまいります。このようにアジア地域での店舗展開を加速させることで、アサイーを初めとするアマゾンフルーツの認知度をさらに高めてまいります。さらに今後は、海外でのアサイー他アマゾンフルーツ原材料卸し販売を加速させ、売上拡大に努めてまいります。

## iv. 機能性分析への取り組み

アサイーやその他アマゾンフルーツの機能性分析は極めて重要であり、大学等研究機関に委託しR&Dを中心に機能性の研究を積極的に行っております。今後はアサイーの効能としてのエビデンスを顧客に遡及しながらサプリメント等の新商品開発に結び付け、新たなニーズの掘り起こしにつなげてまいります。

## v. アグロフォレストリー関連事業の推進

大手菓子メーカーとの取引で、カカオ豆の大型需要に対応すべく、現地での調達能力の向上が急務となっております。カカオ豆は今期500tの販売を目指しており、当社現地駐在員による品質の良いカカオ生産体制をトメアス総合農業協同組合（以下、CAMTA）と共に図るなど、CAMTAとさらなる連携を進めます。さらに、ブラジルナッツや胡椒等の引き合いも多いことから生産確保と安定供給の施策をブラジルオフィス中心に進めてまいります。

## vi. プロモーションイベント開催

企業の環境問題への取り組みが注目される時代背景において、当社においても各種環境イベント等への共催や、S B (サステイナブル) 国際会議等の参加を通じ「体と環境に良い商品市場の構築」に努めております。このような環境への取り組みは、企業価値を高めるのみならず、商品認知度の向上にも資するものと考えております。

## 財務基盤の安定化について

当社は当第2四半期会計期間末時点において、債務超過に陥っております。今後、JFLAホールディングスが保有する新株予約権の行使や第三者割当増資などの施策を当社の債務超過解消の為に進めることで自己資本の増強に努めてまいります。新商品の開発と販売でアサイーの在庫の消化につなげ、廃棄を減らし、倉庫料等の販管費の削減にもつなげてまいります。このような取り組みで平成31年3月期末日までには債務超過を解消できるように進めてまいります。

しかしながら、これら対応策の効果の発現につきましては、関係先との確実な進捗を要する事案や、台湾をはじめとする海外事業への取り組みなど、いまだこれらすべてを確定するに十分な状況には至っておらず、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められると判断致しております。

なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

当社は、輸入食品製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

当社は、輸入食品製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(後発事象)

該当事項はありません。

### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度までに継続して営業損失、経常損失、当期純損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、当第2四半期累計期間においても営業損失191,373千円、経常損失205,893千円及び四半期純損失207,211千円を計上した結果、182,716千円の債務超過となっております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。当該事象又は状況を改善、解消すべく、下記の対応策に取り組んでまいります。

①リテール事業及びAFM事業の見直し並びに新製品企画開発

JFLAホールディングスとの連携強化に努めてまいります。

②店舗事業及び通販事業の再構築

店舗においては、試飲や近隣施設へのクーポン券配布による売上獲得を目指してまいります。通販事業については、通販サイトの再構築による定期顧客獲得と通販専用商品の開発を積極的に行い、利益率の向上と売上の確保につなげてまいります。

③海外事業展開への取り組み

台湾をはじめとしたアジア展開を主軸とした、海外事業展開を進めてまいります。

④機能性分析への取り組み

大学等の研究機関と共同でR&Dを中心に機能性の研究に取り組んでまいります。

⑤アグロフォレストリー関連事業の推進

カカオ豆をはじめとした農産物の生産確保と安定供給を目指してまいります。

⑥プロモーションイベント開催

プロモーションイベントを営業活動に結びつけてまいります。

⑦財務基盤の安定化

当第2四半期会計期間末において債務超過となっております。当社といたしましては、新株予約権の行使や第三者割当増資等の施策で債務超過解消に向けて取り組んでまいります。

当社は、これら施策に取り組むものの、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在することを否定できないものと認識しております。